

様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書（変更計画書）

2020年 7月 27日

（宛先）

滋賀県知事 三日月 大造 様

提出者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

氏名（法人にあつては、名称および代表者の氏名）

京セラ株式会社 代表取締役社長 谷本 秀夫
（代理人） 滋賀蒲生工場 工場長 石井 一臣

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例 第20条第3項・第20条第4項
第22条第1項—第22条第2項において準用する同条例第20条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定（変更）したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあつては、名称および代表者の氏名）	京セラ株式会社 代表取締役社長 谷本 秀夫
事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

1 事業所の概要

事業所の名称	京セラ株式会社 滋賀蒲生工場					
事業所の所在地	滋賀県東近江市市川合町10-1					
主たる事業	細分類番号	2	8	9	9	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

1 計画期間

計画期間	2020年度 ~ 2022年度
------	-----------------

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

別紙1【京セラグループ環境方針】を参照ください。

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制

別紙2【滋賀蒲生工場 省エネルギー体制組織図】を参照ください。

備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

省エネルギーについては、1991年より、環境部門が中心となり、工場共通ユーティリティ設備の省エネ対策に取り組む。その後、2002年より、事業部単位の積極的な活動を推進するため「省エネルギー委員会」を立ち上げて、省エネ対策に取り組んでいる。

(1)空調の省エネ

- 空調機をINV制御による高効率タイプへ更新、また、水冷式から空冷式へ変更し、冷却塔・冷却水循環ポンプを撤去し、付帯設備での電気消費を削減。
- ガス直焚吸収式冷凍機を空冷式高効率モジュールチラーに更新。
- 年間を通して一定温度となる井戸水をファンコイルに通水し食堂の補助冷房として使用。
- 屋根への遮熱塗装実施。
- 事務所内へのサーキュレーターを設置し、室内の温度ムラを無くし、空調の設定温度を夏は高めに、冬は低めに設定。
- 夏場は、空調室外機へ寒冷紗を設置したり、散水を行ったりして、空調機の効率を向上。冬場は、事務所棟で、厨房排熱を利用して空調室外機を暖めて、霜取り運転の回数を低減させ、効率を向上。

(2)圧縮空気の省エネ

- コンプレッサーをINV制御による高効率タイプへ更新。
- 複数台コンプレッサーが設置されている所では、負荷に応じた台数制御を実施。

(3)集塵機の省エネ

- 生産設備の稼働状況により、集塵機をインバーターで制御するシステムに変更。

(4)照明の省エネ

- 事務所、食堂、会議室の照明、外灯（水銀灯など）をLED照明に変更。
- トイレ、更衣室、廊下等へ人感センサーを設置し、消し忘れの防止を図る。
- 照明にプルスイッチを設置し、不要照明は間引き消灯。
- 事務所のレイアウトを変更し、自然光を取り込み、照明の間引き消灯を実施。

(5)生産設備の省エネ

- 電気炉の断熱を実施。

(6)推進活動

- 工場建屋屋上などに、太陽光発電システムを設置・増設。

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	プロセス改善対策	工業炉の燃料削減	2020年度～2022年度
2	プロセス改善対策	工業炉の生産計画調整による運転時間削減	2020年度～2022年度
3	設備導入対策	設備更新に伴う高効率・高生産性機種を導入	2020年度～2022年度
4	設備導入・運用対策	直管LED照明への更新、過剰照明の消灯	2020年度～2022年度
5	設備導入対策	モーター・トランス等の高効率機器の採用を推進	2020年度～2022年度
6	設備導入・運用対策	電気使用機器の設定見直しによる電動機の負荷低減	2020年度～2022年度
7			
8			

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1		特にありません	
2			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

年平均1%以上のエネルギー原単位の削減を図ることとし、2019年度 エネルギー原単位を基準として、2022年度までに3%以上の削減を図ることとする。

エネルギー原単位の考え方は下記式のとおりです。

エネルギー原単位 = 原油換算エネルギー使用量 (kL) / 総生産金額 (百万円)

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減により低炭素社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容等

○LED照明の生産を通じた低炭素社会づくりへの貢献

京セラ㈱滋賀蒲生工場では、LED照明を生産しています。

天井面にスリムに収まるデザインであり、明るさもオフィスや会議室など、様々な場所で使用が可能です。

蛍光灯と比べて消費電力量が少なく、約4万時間の期待寿命を実現しております。蛍光灯からLED照明に変更した場合、長期の製品寿命に亘って二酸化炭素の削減が期待できます。

前計画期間に続き、本計画期間においても、LED照明の生産を通じて、低炭素社会づくりを推進して参ります。

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標：

当工場で生産しているLED照明のうち、計画期間（2020年度～2022年度）における主力製品（直管LEDランプ）の生産を通じて、約4万t-CO₂の二酸化炭素排出削減に貢献する。

考え方：

貢献量は、同じ照度（明るさ）の蛍光灯とLED照明における消費電力の差で比較することとした。

主力製品（直管LEDランプ）は、すべて国内向けの出荷であることから、算定に当たっては国内のCO₂排出係数を用いることとした。

また、製品を通じた貢献は製品寿命の期間中続くので、算定に当たっては製品寿命期間（平均：4万時間）の貢献を積算することとした。

LED照明は、社内および社外のLCAの結果から、「使用」段階でのCO₂排出量が、全体の9割以上を占めることから、「使用」段階での比較により算定することとした。

◎貢献量の算定方法

（系統電力のCO₂排出係数）×（LED照明と蛍光灯の年間総消費電力量の差）
×（製品寿命）×（計画期間の生産量）

(第5面)

7 その他の低炭素社会づくりに向けた取組

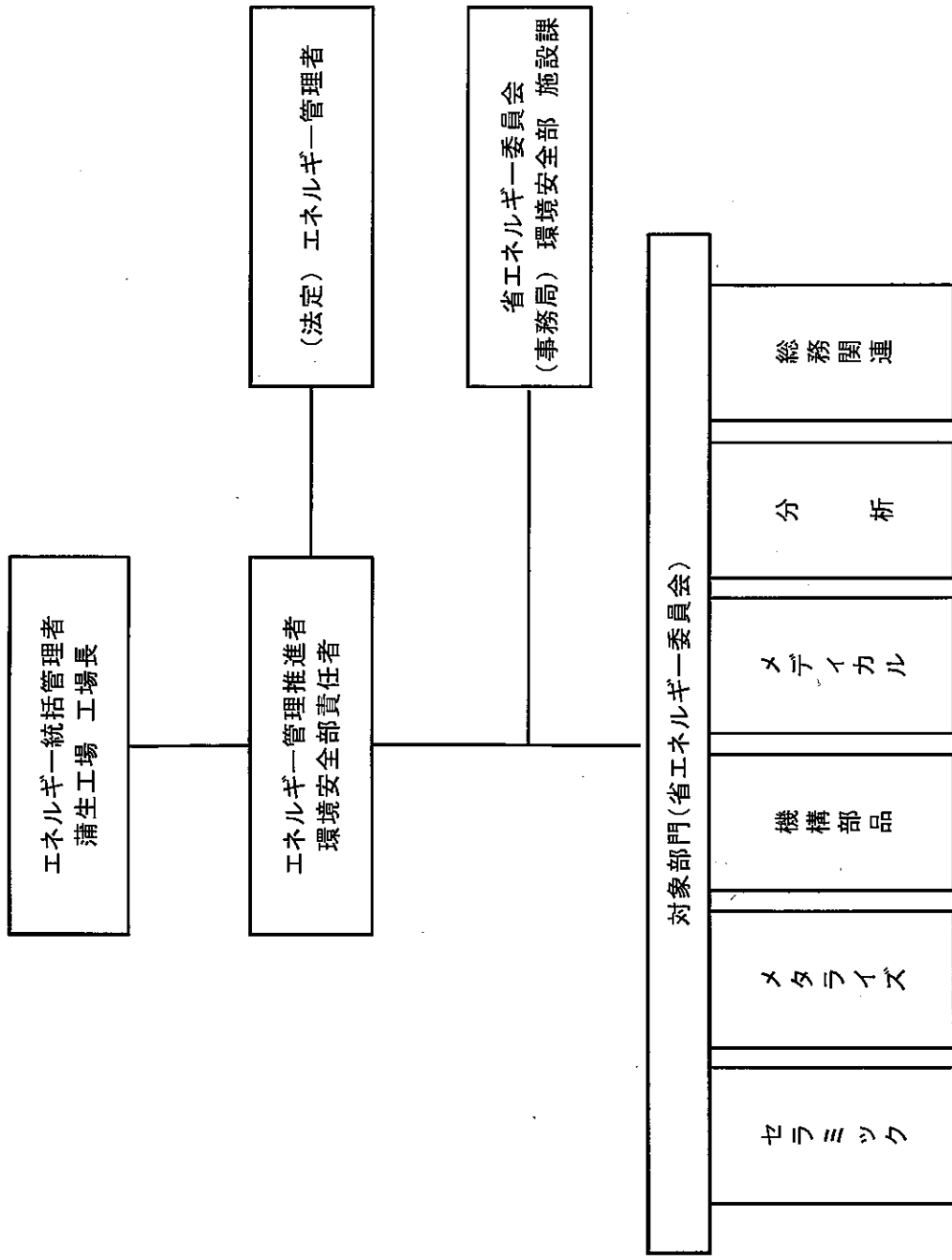
	取組項目	取組の内容および当該取組により 達成しようとする目標	実施スケジュール
1	環境出前授業の 実施	近隣小学校への環境出前授業の継続実施	2020年度 ～2022年度
2	工場環境施設 見学の受け入れ	工場環境施設見学の受け入れを継続実施	2020年度 ～2022年度
3	廃棄物輸送に伴 う CO2 削減	産業廃棄物排出量の削減対策継続	2020年度 ～2022年度
4	ピーク電力削減	夏場の室外機、チラーへの散水による空調関係電力 削減、ピーク時停止可能設備停止による電力削減	2020年度 ～2022年度
5	ピーク電力削減	ゴーヤを用いた工場内でのグリーンカーテンの実施	2020年度 ～2022年度

京セラグループ環境安全方針

1. 法令およびその他事項の遵守
 - ・環境安全に関する法令、当社の同意した事項および自主基準を遵守します。
2. 地球環境に貢献する商品の提供
 - ・地球環境の改善に貢献する商品や、製品のライフサイクルを通して環境負荷を低減した商品の研究・開発および普及・拡大をはかります。
3. 持続可能な社会への貢献
 - ・バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量を抑制し、脱炭素社会への実現に貢献します。
 - ・環境負荷の少ない資源の調達、新規資源投入量や廃棄物排出量の最小化に努め、持続可能な資源の利用をはかります。
 - ・すべての工程における化学物質の適正管理により、環境汚染の防止に努めます。
 - ・自然環境への負荷を極小化し、守り育てることにより、生物多様性保全を促進します。
4. 従業員の健康・安全確保と事故災害の防止
 - ・事故災害の無い安全で安心して働ける職場の実現に向けて、事業活動に関わる全ての人が全員参加で活動を行う企業風土をつくります。
 - ・リスクアセスメントを実施し、危険源の除去および労働安全衛生リスクを低減することにより、事故災害の防止をはかります。
 - ・心身の健康増進をはかり、従業員が健康で働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる労働環境をつくります。
5. ステークホルダーコミュニケーションの実施
 - ・様々なステークホルダーとコミュニケーションをはかると共に、社会貢献活動への参画・支援を行います。
6. 環境安全マネジメントシステムの運用
 - ・事業活動にあたり、マネジメントシステムの運用を通じて、経営理念を基本とした環境安全に関する取り組みを積極的に推進し、環境安全パフォーマンスの継続的な改善を行います。

2020年4月1日
京セラ株式会社 代表取締役社長
谷本 秀夫

京セラ(株) 滋賀蒲生工場 省エネルギー体制組織図



※各部署には「省エネルギー委員」を選任し、自部署の省エネ活動を推進